

令和7年度食料自給率(カロリーベース・生産額ベース)

カロリーベース食料自給率 37%

生産額ベース食料自給率 66%

【自給率の基本的考え方】

- 食料自給率とは、国内の食料全体の供給に対する食料の国内生産の割合を示す指標です。分子を国内生産、分母を国内消費仕向として計算されます。
- 単純に重量で計算することができる品目別自給率と、食料全体について共通の「ものさし」で単位を揃えることにより計算する総合食料自給率の2種類があります。このうち、総合食料自給率は、熱量で換算するカロリーベースと金額で換算する生産額ベースがあります。

【食料自給率の計算式】

$$\text{食料自給率} = \frac{\text{国内生産(輸出向けの生産を含む)}}{\text{国内生産(同上) + 輸入 - 輸出 \pm 在庫増減}}$$

$$\begin{aligned} \text{カロリーベース食料自給率} &= \frac{\text{国産供給熱量}}{\text{国内総供給熱量}} \\ &= \frac{1人・1日当たり国産供給熱量}{1人・1日当たり総供給熱量} \\ &\quad \text{(830kcal/人・日)} \quad \text{(2,237kcal/人・日)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{生産額ベース食料自給率} &= \frac{\text{食料の国内生産額 (14.5兆円)}}{\text{食料の国内消費仕向額 (21.8兆円)}} \\ &= \frac{\text{国内生産量} \times \text{国産単価} - \text{飼料輸入額}}{\text{国内生産量} \times \text{国産単価} + \text{輸入量} \times \text{輸入単価}} \end{aligned}$$

(畜産物・加工品)
飼料輸入額
原料輸入額

令和7年度食料自給率(摂取熱量ベース)

$$\begin{array}{l} \text{摂取熱量ベース} \\ \text{食料自給率} \end{array} = \frac{\text{1人1日当たり国産供給熱量(830kcal)}}{\text{平時における国民の日常生活に必要な摂取熱量(1,850kcal)}} = \boxed{45\%}$$

- 令和7年食料・農業・農村基本計画では、平時において国民の日常生活に必要な摂取熱量のどの程度が国産で賄われているかを示す指標である「摂取熱量ベース」の食料自給率が設定されました。
- 摂取熱量ベースの食料自給率は、分母を「平時における国民の日常生活に必要な摂取熱量(1,850kcal(※))」として算定します。

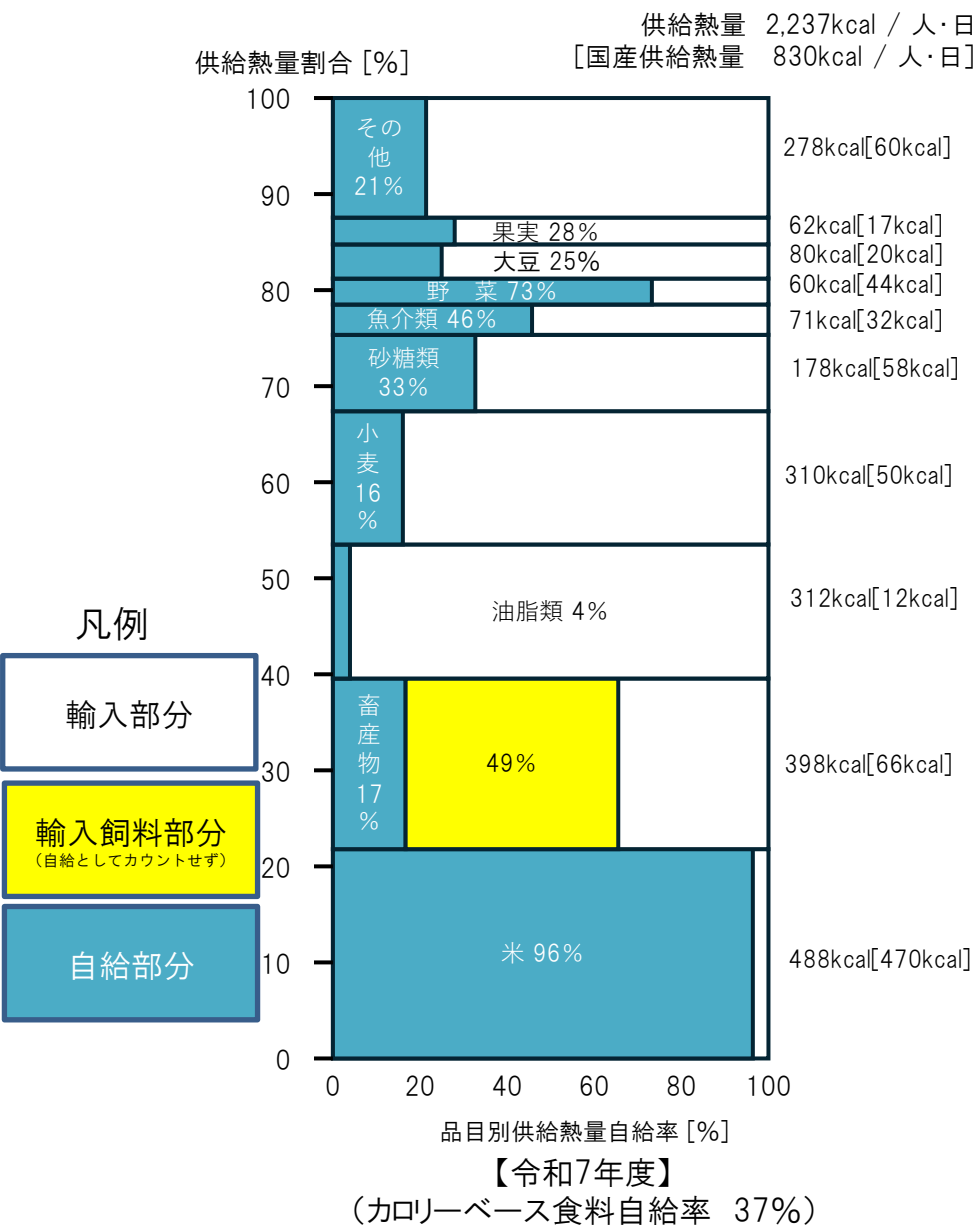
※ 1,850kcalという数値については、①日本人の成人男性の基礎代謝量が、1,300kcalから1,600kcal程度であり、それを上回る水準であること、②平時における1人1日当たりの平均摂取熱量(国民健康・栄養調査(厚生労働省))の最低値が1,849kcal(2010年)であること、を参考に設定しています。

令和7年度食料自給率における各品目の寄与度と食料消費の構造(カロリーベース)

○ カロリーベースの食料自給率については、国産供給熱量の減少により前年度比-1ポイントの37%となりました。特に、米の消費量が減少し、民間在庫量が増加しました。

○カロリーベース

品目	国産熱量		総供給熱量		寄与度 (ポイント)	備考
		対前年度差		対前年度差		
米	470kcal	▲22kcal	488kcal	▲12kcal	▲0.8	1人1年当たり消費量の減少▲2% 53.3kg→52.0kg
小麦	50kcal	+1kcal	310kcal	+5kcal	▲0.1	
いも類	26kcal	▲1kcal	41kcal	+1kcal	0.0	
でん粉	10kcal	▲2kcal	152kcal	▲1kcal	▲0.1	
大豆	20kcal	+1kcal	80kcal	+2kcal	0.0	
野菜	44kcal	▲2kcal	60kcal	▲2kcal	▲0.1	
果実	17kcal	+1kcal	62kcal	0kcal	0.0	
畜産物	66kcal	▲3kcal	398kcal	▲4kcal	▲0.1	
魚介類	32kcal	▲3kcal	71kcal	▲6kcal	▲0.1	
砂糖類	58kcal	0kcal	178kcal	▲2kcal	0.0	
油脂類	12kcal	0kcal	312kcal	+2kcal	0.0	
その他	24kcal	+4kcal	85kcal	+5kcal	+0.1	
合計	830kcal	▲28kcal	2,237kcal	▲11kcal	▲1.1	



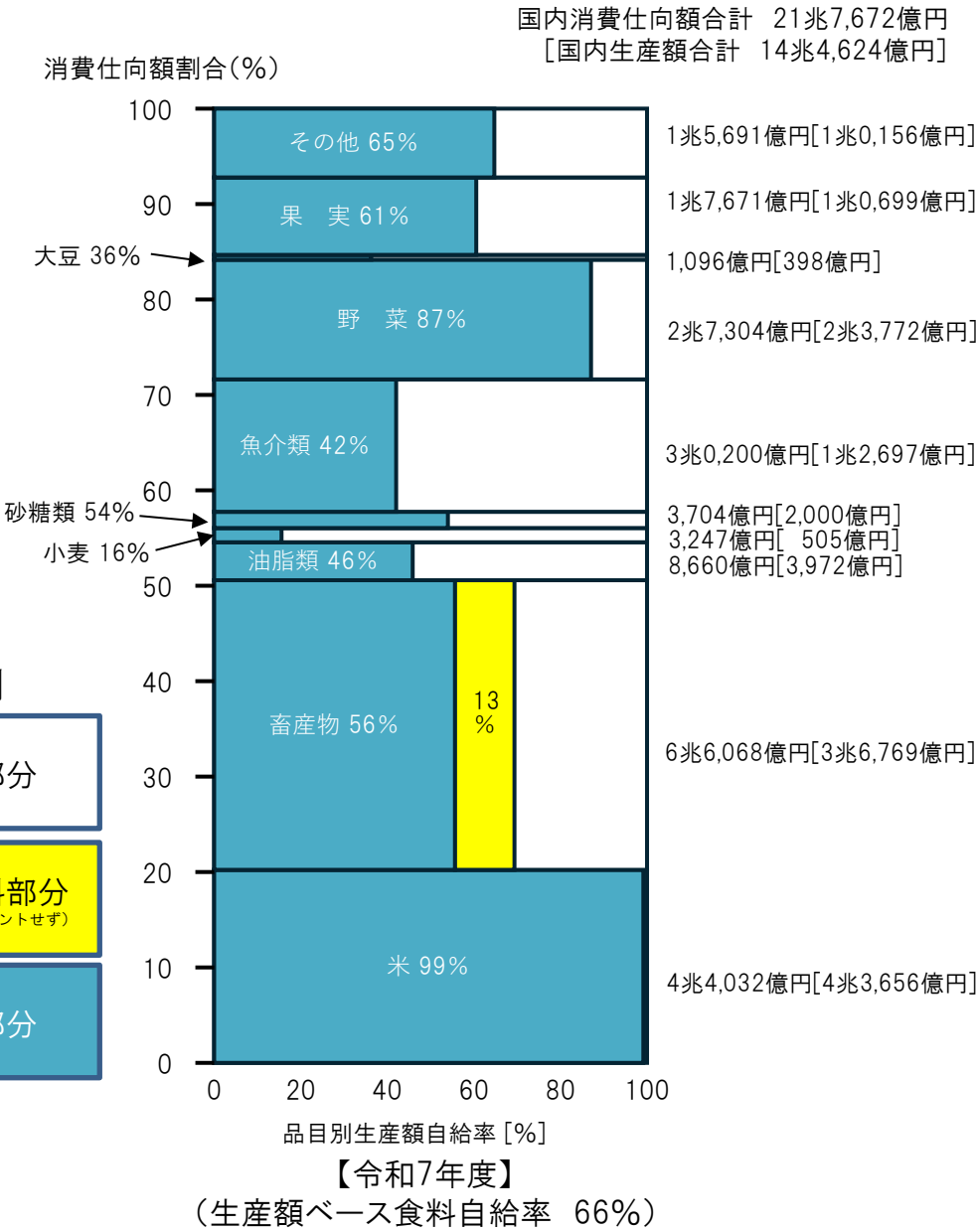
※ 四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

令和7年度食料自給率における各品目の寄与度と食料消費の構造（生産額ベース）

○ 生産額ベースの食料自給率については、国内生産額の増加により、前年度比+2ポイントの66%となりました。特に、米、畜産物の国内価格上昇に伴い、それらの国内生産額が増加しました。一方で、野菜、魚介類の国内生産量の減少に伴い、それらの国内生産額が減少しました。

○生産額ベース

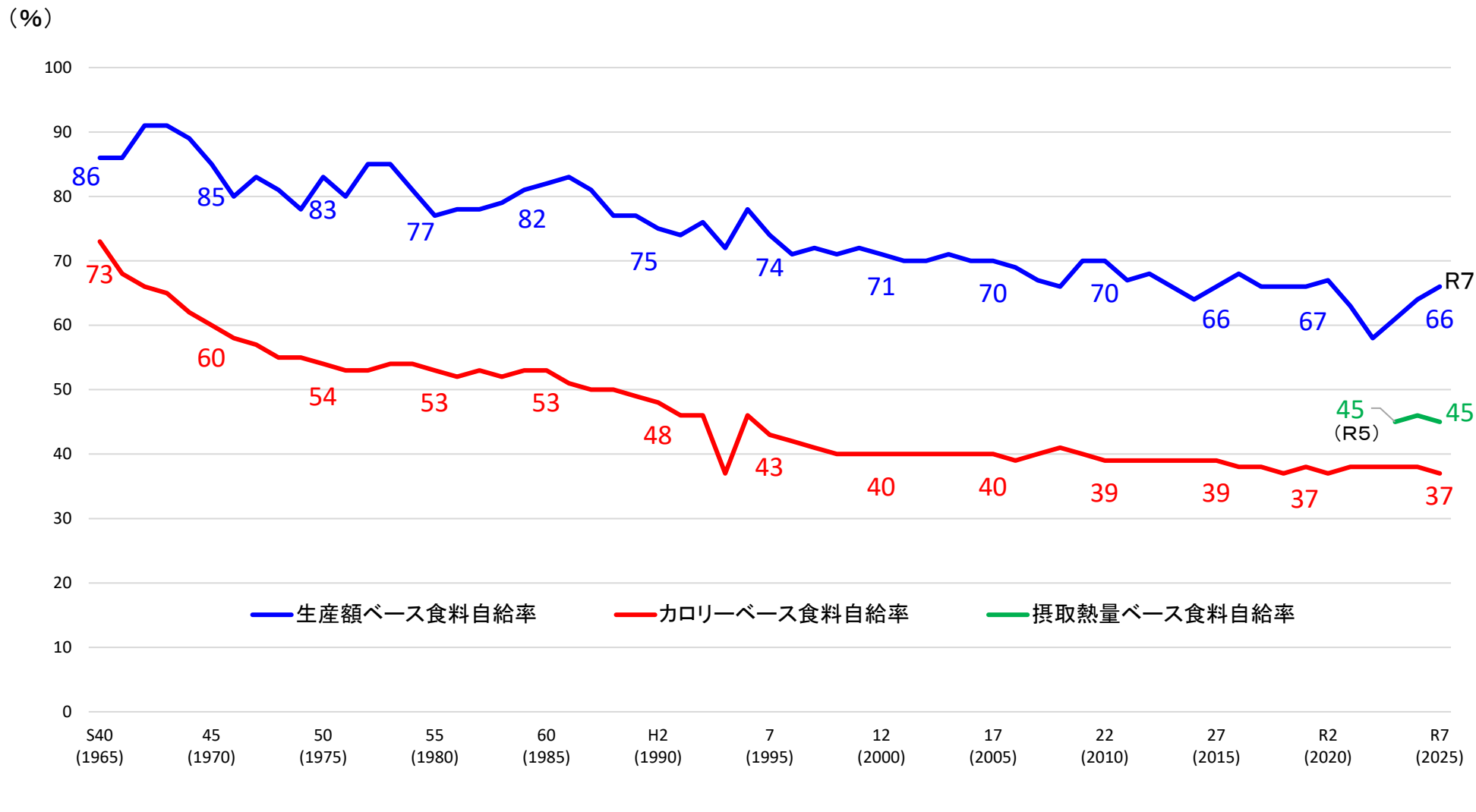
品目	食料の国内生産額		食料の国内消費仕向額		寄与度 (ポイント)	備考
		対前年度差		対前年度差		
米	4兆3,656億円	1兆2,696億円	4兆4,032億円	1兆3,239億円	+1.9	国内価格の上昇(+48%)により国内生産額が増加
小麦	505億円	▲44億円	3,247億円	▲246億円	+0.1	
いも類	2,168億円	+169億円	3,904億円	+209億円	0.0	
でん粉	472億円	▲82億円	1,579億円	▲77億円	0.0	
大豆	398億円	+40億円	1,096億円	+2億円	0.0	
野菜	2兆3,772億円	▲2,287億円	2兆7,304億円	▲2,476億円	▲0.3	生産量の減少(▲4%)により国内生産額が減少
果実	1兆0,699億円	+714億円	1兆7,671億円	+1,003億円	0.0	
畜産物	3兆6,769億円	+4,624億円	6兆6,068億円	+4,193億円	+0.9	国内価格の上昇(鶏卵+26%)により国内生産額が増加
魚介類	1兆2,697億円	▲678億円	3兆0,200億円	▲359億円	▲0.2	生産量の減少(▲4%)により国内生産額が減少
砂糖類	2,000億円	+4億円	3,704億円	▲267億円	+0.1	
油脂類	3,972億円	+214億円	8,660億円	+113億円	+0.1	
その他	7,516億円	+507億円	1兆0,208億円	+825億円	0.0	
合計	14兆4,624億円	1兆5,876億円	21兆7,672億円	1兆6,161億円	+2.5	



※ 四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

食料自給率の長期的推移

○ 食料自給率は、長期的に見ると、米の消費が減少する一方で畜産物や油脂類の消費が増大する等の食生活の変化により、低下傾向が続いてきましたが、2000年代に入ってから概ね横ばい傾向で推移しています。



飼料自給率・食料国産率について

飼料自給率・食料国産率

$$\text{飼料自給率} = \frac{\text{純国内産飼料供給量(5,740 TDN千トン)}}{\text{飼料供給量(23,451 TDN千トン)}}$$

24%

※TDNトン: 可消化養分総量 (Total Digestible Nutrients) の略で家畜が消化できる養分の総量

$$\text{カロリーベースの食料国産率} = \frac{\text{1人1日当たり国産供給熱量(1,040kcal)}}{\text{1人1日当たり供給熱量(2,237kcal)}}$$

46%

$$\text{生産額ベースの食料国産率} = \frac{\text{食料の国内生産額(15.4兆円)}}{\text{食料の国内消費仕向額(21.8兆円)}}$$

71%

- 総合食料自給率は、「国内生産」を厳密にとらえるため、輸入飼料による畜産物の生産分を除いて計算しており、これは食料安全保障を図る上で基礎的な目標です。
- 令和2年食料・農業・農村基本計画以降、国内畜産業の生産基盤に着目し、その強化を図っていくことを評価するため、飼料自給率とあわせて、輸入飼料による畜産物の生産分を除かない「食料国産率」が公表されました。

	カロリーベース 食料自給率	カロリーベース 食料国産率	差
総合	37%	46%	9ポイント
畜産物	17%	66%	49ポイント
牛肉	13%	50%	37ポイント
豚肉	5%	49%	44ポイント
鶏肉	7%	65%	58ポイント
鶏卵	11%	97%	86ポイント
牛乳・乳製品	30%	66%	36ポイント